



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京 都 労 働 局 発 表  
令和5年9月6日(水)  
午前10時00分 解禁

担  
当

労働基準部 賃金室  
室 長 清水 和義  
室長補佐 林 日出夫  
電話 075 - 241 - 3215

## 京都府最低賃金の改正決定（官報公示）について

10月6日から時間額1,008円に

京都労働局（局長 赤松俊彦）は、令和5年8月10日に京都地方最低賃金審議会から答申を受けた京都府最低賃金の改正決定に関して、その後、異議申出の受付、異議の取扱いに係る同審議会への諮問、審議会での審議及び京都労働局長への答申等、所要の手続きを経て、本日（9月6日）現行の京都府最低賃金（時間額968円）を40円引上げて時間額1,008円にする旨の改正決定を行うとともに、官報公示を行いました。

改正された京都府最低賃金は、令和5年10月6日から発効となります。

京都府最低賃金は、府内のすべての事業場で働く労働者に適用されます。

### 【決定までの経過】

- (1) 令和5年7月4日、京都労働局長は京都地方最低賃金審議会に対して京都府最低賃金の改正決定に係る調査審議を求めた（諮問）。
- (2) 同審議会はこれを受けて、中央最低賃金審議会から示された「令和5年度地域別最低賃金額改定の目安について」を参考とし、調査審議を重ねた結果、令和5年8月10日に答申がまとめられた。
- (3) 答申に対する異議申出については、申出期限までに4件の異議申出書を受理し、当該異議申出の内容について審議した結果、同審議会から「令和5年8月10日付け答申どおり決定することが適当」との答申を受けた。
- (4) 以上の手続きを経て、京都労働局長は令和5年9月6日、京都府最低賃金の改正決定を行うとともに、官報公示を行った。

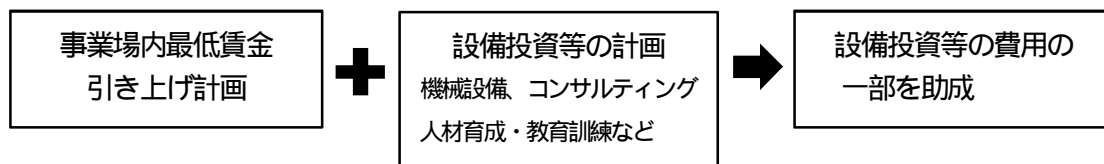
なお、8月31日以降、事業場内の最低賃金の引き上げを行う中小企業事業主に対する業務改善助成金が、利用しやすいように改正されています。

### 【参考1】京都府最低賃金の過去の改正状況

年度	最低賃金額	引上げ額	引上げ率(%)
平成 25 年	773	14	1.84
平成 26 年	789	16	2.07
平成 27 年	807	18	2.28
平成 28 年	831	24	2.97
平成 29 年	856	25	3.01
平成 30 年	882	26	3.04
令和元年	909	27	3.06
令和 2 年	909	0	0.00
令和 3 年	937	28	3.08
令和 4 年	968	31	3.31
令和 5 年	1,008	40	4.13

### 【参考2】業務改善助成金の制度が改善されます（別添参照）

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引き上げ、設備投資等を行った中小企業・小規模事業者等に、その費用の一部を助成する制度です。



対象事業場拡大、助成率区分見直し、賃金引き上げ後の申請が可能になるなど、再度が拡充されましたので、ぜひご活用ください。

詳しくは、[こちら](#)

[業務改善助成金](#)

[検索](#)

8月31日から開始

※申請期限：2024（令和6）年1月31日  
（事業完了期限：2024（令和6）年2月28日）

# 業務改善助成金の制度が拡充されます！

対象事業場拡大、助成率区分見直し、賃金引き上げ後の申請が可能に

## 業務改善助成金とは

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を引き上げ、設備投資等を行った中小企業・小規模事業者等に、その費用の一部を助成する制度です。



## 拡充のポイント

### ① 対象事業場の拡大

今まで

対象事業場：  
事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が  
**30円以内**の事業場

例：地域別最低賃金が920円の地域において

事業場内最低賃金が  
**955円**（差額35円）の工場

対象外

拡充後

対象事業場：  
事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が  
**50円以内**の事業場

拡充後

（先ほどの例）  
事業場内最低賃金が  
**955円**の工場

対象に！

差額が50円以内に拡大されたので、助成金が受けられるようになりました

### ② 賃金引き上げ後の申請

必要な手続き：  
事前に以下2つの計画を提出  
・賃金引き上げ計画  
・事業実施計画（設備投資等の計画）

事業実施計画

賃上げ計画

を提出し、計画の審査を受けます。

（審査の上、交付決定を受けたら）  
・計画に基づく賃上げの実施  
・計画に基づく設備投資等の実施

拡充後



<対象>

事業場規模50人未満のみ

2023年4月1日から12月31日までに賃金引き上げを実施していれば、賃金引き上げ計画の提出は不要となりました

以下の書類の提出は必要です

・賃金引き上げ結果  
・事業実施計画（設備投資等の計画）

事業実施計画

賃上げ結果

### ③ 助成率区分の見直し

事業場内最低賃金額	助成率
870円未満	9/10
870円以上 920円未満	4/5 (9/10)
920円以上	3/4 (4/5)

( ) 内は生産性要件を満たした事業場の場合

拡充後

900円未満	9/10
900円以上 950円未満	4/5 (9/10)
950円以上	3/4 (4/5)

( ) 内は生産性要件を満たした事業場の場合

## 助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画などを事業場所在地を管轄する都道府県労働局に提出

審査・  
交付決定

交付決定後、提出した計画に沿って事業実施

労働局に事業実施結果を報告

審査

支給

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です

## 助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2~3人	50万円	90万円
		4~6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上*	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2~3人	70万円	110万円
		4~6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上*	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2~3人	90万円	160万円
		4~6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上*	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2~3人	150万円	240万円
		4~6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上*	600万円	600万円

\* 10人以上の上限額区分は、特例事業者（右記）が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

## 特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。（なお、②・③に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。）

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者
② 生産量要件	売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者
③ 物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント*以上低下している事業者

\*「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

### <事業場内最低賃金とは？>

事業場で最も低い時間給を指します。（ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。）

事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。

ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

## 助成対象経費の例

設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>POSレジシステム導入による在庫管理の短縮</li> <li>リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮</li> </ul>
コンサルティング	専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上
その他	店舗改装による配膳時間の短縮

## 注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 事業完了の期限は、2024（令和6）年2月28日です。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

### （参考）働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫  
店舗検索



## お問い合わせ

ご不明な点は、下記の業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください。

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 8:30~17:15）

その他詳細は厚生労働省ウェブサイトをご覧ください

業務改善助成金

検索

